

大船渡市復興推進協議会設置要綱

(設置)

第1 東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号。以下「法」という。）第13条第1項の規定に基づき、法第4条第1項に規定する復興推進計画（以下「復興推進計画」という。）の作成とその実施に関し必要な事項について協議するため、大船渡市復興推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 協議会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 法第2条第3項第3号に規定する復興推進事業（以下「復興特区支援貸付事業」という。）に関する復興推進計画の作成及び変更に関すること。
- (2) 新たな規制の特例等（金融に関する事項に限る。）の提案に関すること。
- (3) 復興特区支援貸付事業を内容とする復興推進計画に位置付けられた事業実施に際しての関係機関間の調整に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(組織)

第3 協議会は、別表に掲げる者をもって構成する。

- 2 必要があると認めるときは、別表に掲げる者のほか法第13条第3項各号に掲げる者を構成員として加えることができる。
- 3 法第13条第5項各号に掲げる者であって協議会の構成員でないものから、自己を協議会の構成員として加えるよう申出があった場合は、正当な理由がある場合を除き、当該申出に応じるものとする。

(会長及び副会長)

第4 協議会に会長及び副会長を置き、会長は災害復興局長をもって充てる。

- 2 副会長は、会長が構成員の中から指名する。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

第5 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会議の議長となる。

- 2 会議は、構成員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 構成員に事故があるときは、議長の了承を得て当該構成員の属する団体又は機関においてその職務を代理する者又は会長が指名する者が会議に出席することができる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に構成員以外の者の出席を求め、

その意見を聴くことができる。

(庶務)

第6 協議会の庶務は、災害復興局復興政策課において処理する。

(補則)

第7 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

別表（第3関係）

共 通	大船渡商工会議所
	大船渡市
案件毎	復興特区支援貸付事業の貸付けを行う金融機関
	復興特区支援貸付事業の貸付けの対象となる事業者